

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度

進捗区分 2次評価

所属 0001401010 都市計画課都市計画係

事務事業 02220 都市計画管理事務

所属長名 深津高弘

担当者 谷川敬芳

電話番号 0566-71-2243

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4都市基盤（住環境）			
施策の方針	001	4都市基盤（住環境） その他			
事務事業	001	都市計画管理事務			
事業期間	昭和44年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	定住・移住促進
根拠法令等	都市計画法、測量法、生産緑地法、駐車場法、安城市都市計画審議会条例ほか				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・都市計画決定事務 ・都市計画基本図管理事務 ・生産緑地管理事務 ・都市計画規制指導事務 ・駐車場整備計画管理事務 ・都市計画基礎調査事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	都市計画決定・協議・届出審査（区域区分、地域地区、地区計画、生産緑地等） 駐車場（届出審査） 都市計画基礎調査 窓口事務（システム、問合せ）

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		13,497	16,186	92,378
事業費	事業費	4,677	3,586	79,178
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,677	3,586	79,178
	人件費計	8,820	12,600	13,200
	正規（人）	1.40	2.00	2.00
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	都市計画決定・協議・届出審査（区域区分、地域地区、地区計画、生産緑地等） 駐車場（届出審査） 都市計画基礎調査 窓口事務（システム、問合せ）	都市計画決定・協議・届出審査（区域区分、地域地区、地区計画、生産緑地等） 駐車場（届出審査） 都市計画基礎調査 窓口事務（システム、問合せ）	都市計画決定・協議・届出審査（区域区分、地域地区、地区計画、生産緑地等） 駐車場（届出審査） 都市計画基礎調査 窓口事務（システム、問合せ）

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401010 都市計画課都市計画係
事務事業 02220 都市計画管理事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	都市計画法・駐車場法等で実施が市に義務付けられています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	法令に基づき実施しています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	適時的確に処理するよう、常に改善検討に取り組んでいます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体でも同様の事務を実施しています。			

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	都市計画管理事務は、都市計画法、駐車場法などの法令に基づき、公正かつ適正に事務処理する必要があるため、法改正や通知を注視し、事務の正確性や効率化を常に考えながら事務を行います。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401010 都市計画課都市計画係
事務事業 02221 社会資本整備促進事務

所属長名 深津高弘
担当者 谷川敬芳
電話番号 0566-71-2243

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	004	6 都市基盤（交通）			
施策の方針	002	幹線道路の整備促進			
事務事業	001	社会資本整備促進事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ 広域道路計画促進調整事業 ・ 幹線道路整備促進調整事務 ・ 国庫補助金申請事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	広域道路計画促進調整（県内道路整備関連） 幹線道路整備促進（市内県道整備関連） 国庫補助（補助申請、執行管理）

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		15,340	25,678	16,598
事業費		7,780	16,858	7,358
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,780	16,858	7,358
人件費計		7,560	8,820	9,240
	正規（人）	1.20	1.40	1.40
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	広域道路計画促進調整 （県内道路整備関連） 幹線道路整備促進（市 内県道整備関連） 国庫補助（補助申請、 執行管理）	広域道路計画促進調整 （県内道路整備関連） 幹線道路整備促進（市 内県道整備関連） 国庫補助（補助申請、 執行管理）	広域道路計画促進調整 （県内道路整備関連） 幹線道路整備促進（市 内県道整備関連） 国庫補助（補助申請、 執行管理）

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401010 都市計画課都市計画係
事務事業 02221 社会資本整備促進事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	他の主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	社会資本整備を促進させるために必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	個別の状況に合わせ、常に検討や事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体も同様に実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	社会資本整備を促進させるため、国庫補助金の獲得や関係機関への要望活動、整備検討調査などを継続して実施します。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001401010 都市計画課都市計画係
事務事業 02223 まちづくり承認申請事務

所属長名 深津高弘
担当者 谷川敬芳
電話番号 0566-71-2243

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	002	人がふれあうまちの形成			
事務事業	001	まちづくり承認申請事務			
事業期間	平成 4年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	都市計画法、三河安城駅周辺地区まちづくり指導要綱				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	三河安城駅周辺地区まちづくり指導要綱に基づき、事前協議や審査の届け出に対する指導を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,890	1,890	1,980
事業費	事業費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	1,890	1,890	1,980
	正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	事前協議や審査の届け出に対する指導	事前協議や審査の届け出に対する指導	事前協議や審査の届け出に対する指導
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001401010 都市計画課都市計画係
事務事業 02223 まちづくり承認申請事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		市の要綱に基づく事務で、他の主体が行うものではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		三河安城駅周辺の良い環境を維持するために必要です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		適時的確に処理するよう、常に改善検討に取り組んでいます。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		まちの保全の手法のひとつであり、適正であると考えています。				

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	三河安城駅周辺地区において西三河地域の玄関口にふさわしい広域的な商業、業務等を中心とする計画的なまちづくりを推進するためのものであるため、今後も継続して事前協議や届け出に対する指導を適正に行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価

所属 0001401010 都市計画課都市計画係

事務事業 02224 まちづくり支援事業

所属長名 深津高弘

担当者 谷川敬芳

電話番号 0566-71-2243

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	002	人がふれあうまちの形成			
事務事業	002	まちづくり支援事業			
事業期間	平成 4年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市まちづくり推進補助金交付要綱、安城市まちづくり建築物建設資金利子補給交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	三河安城駅壁面後退補助（交付金決定）

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		4,304	4,802	4,980
事業費	事業費	2,414	2,912	3,000
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,414	2,912	3,000
	人件費計	1,890	1,890	1,980
	正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	三河安城駅壁面後退補助（交付金決定）	三河安城駅壁面後退補助（交付金決定）	三河安城駅壁面後退補助（交付金決定）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001401010 都市計画課都市計画係
事務事業 02224 まちづくり支援事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		市の要綱に基づく事務で、他の主体が行うものではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		三河安城駅周辺の魅力あるまちづくりに必要です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		適時的確に処理するよう、常に改善検討に取り組んでいます。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		他自治体でも同様の補助を実施しています。				

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	三河安城駅周辺地区まちづくり指導要綱において、魅力あるまちづくりの推進を図るための補助であるため、今後も継続して適正な事務処理を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

1 頁
令和 3 年 8 月 18 日
14 時 19 分 33 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401020 都市計画課拠点整備係
事務事業 02228 まちづくり推進事業

所属長名 深津高弘
担当者 稲垣俊幸
電話番号 0566-71-2243

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	002	人がふれあうまちの形成			
事務事業	003	まちづくり推進事業			
事業期間	平成 29 年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考	令和 2 年度より都市計画課都市計画係から都市計画課拠点整備係へ移管されます。				

【事業分析】

対象	まちづくりに係る地元組織
目的	地域の方針や方向性などを地元と協力しながらまちづくりを推進します。
手段	協議会の開催を支援します。
事務内容	三河安城駅南地区（地元協議） 新安城まちづくり協議会（地元協議）

【コスト】

（単位：千円）

		平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		92,310	49,099	81,700
事業費		80,970	36,499	68,500
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	80,970	36,499	68,500
人件費計		11,340	12,600	13,200
	正規（人）	1.80	2.00	2.00
その他経費		0	0	0

	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	三河安城駅南地区（地元協議） 新安城まちづくり勉強会（地元支援） まちづくり推進計画検討	三河安城駅周辺パワーアップ推進 三河安城駅南地区（発起人支援） 新安城まちづくり勉強会（地元支援） まちづくり推進計画検討	三河安城駅周辺パワーアップ推進 三河安城駅南地区（発起人支援） 新安城まちづくり勉強会（地元支援） まちづくり推進計画検討

事務事業評価シート（2 / 2）

2 頁

令和 3 年 8 月 18 日
14 時 19 分 33 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401020 都市計画課拠点整備係
事務事業 02228 まちづくり推進事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
三河安城南地区協議会等回数	回	8.00 8.00	8.00 8.00	8.00 0.00
新安城まちづくり協議会開催回数	回	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	市のまちづくりの取組で、他の主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1
理由	市民との協創のまちづくりのため必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
理由	目標どおりに進捗しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
理由	個別の状況に合わせて常に改善に取り組んでいます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
理由	市民とのまちづくりは国も推奨しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	第 8 次安城市総合計画では、複雑かつ多様化する行政ニーズに対応するために多様な主体との連携や協働を通じ、より細やかで質の高い市民サービスを提供することができるよう、新しい公共によるまちづくりに取り組むこととしています。また、第三次都市計画マスタープランでは、総合計画を基本としながら都市づくりや地域の身近なまちづくりなどに対して自発的・積極的に取り組む「市民とともにづくり、つかう協創のまちづくり」を進めていくこととしており、今後も継続して本事業に取り組めます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価

所属 0001401030 都市計画課総合交通係

事務事業 02225 あんくるバス運行事業

所属長名 深津 高弘

担当者 野村 祐司

電話番号 0566-71-2243

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	002	環境			
項目（施策）	004	6都市基盤（交通）			
施策の方針	003	公共交通網の充実			
事務事業	001	あんくるバス運行事業			
事業期間	平成12年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等					
備考	平成28年度の事務事業の見直しのより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・あんくるバス運行事業 ・あんくるバス利用促進事業				

【事業分析】

対象	移動の困難な高齢者を始めとした、すべての市民が
目的	公共交通を利用して移動できるようになります。
手段	民間事業者の運営する路線バスとも連携し、あんくるバス、あんくるタクシーの運行及び利用促進を実施し、市民が日常生活に必要な公共交通を提供します。
事務内容	あんくるバス運行管理、バス停維持管理、バスロケーションシステム維持管理、あんくるタクシー運行管理、国庫補助事務、利用促進

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		272,460	286,108	300,741
事業費	事業費	263,010	276,658	292,161
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,000	1,000	1,000
	地方債	0	0	0
	その他	160	260	120
	一般財源	261,850	275,398	291,041
	人件費計	9,450	9,450	8,580
	正規（人）	1.50	1.50	1.30
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	運行費用の負担 バス停維持管理 バスロケーションシステム管理 国庫補助事務 運行ダイヤの一部見直し	運行費用の負担 バス停維持管理 バスロケーションシステム管理 国庫補助事務	運行費用の負担 バス停維持管理 バスロケーションシステム管理 国庫補助事務 運行ダイヤの一部見直し

事務事業評価シート（2 / 2）

2 頁
令和 3年 8月18日
14時20分39秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001401030 都市計画課総合交通係
事務事業 02225 あんくるバス運行事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
あんくるバスの利用人数	人	579,000.00 560,020.00	561,000.00 412,656.00	413,000.00 0.00
利用者1人当たりの市負担額	円	579.00 560.00	561.00 412.70	413.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	国県は事業を行っておらず民間は撤退傾向にあります。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	移動の困難な市民の利用があります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	コロナ禍で目標を下回りました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	企画競争により事業費を抑えられています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他市と比較しても充実した路線で運行しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	あんくるバスは、公共交通の一つであり、鉄道、民間路線バス、一般タクシーが相互に補完し合い、合理的で効率的な公共交通ネットワークを形成していくために、継続して実施します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001401030 都市計画課総合交通係

事務事業 02226 路線バス補助事業

所属長名 深津 高弘

担当者 山下 智義

電話番号 0566-71-2243

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	004	6 都市基盤（交通）			
施策の方針	003	公共交通網の充実			
事務事業	002	路線バス補助事業			
事業期間	平成16年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	移動困難な高齢者を始めとした、すべての市民が
目的	公共交通を利用して移動できるようになります。
手段	バス事業者が経営の合理化を進める中で、赤字路線であるために存続が困難とされたバス路線について、事業者に対して補助を行い路線を存続することで、市民の移動手段を確保します。
事務内容	補助金の交付

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		20,518	37,994	27,100
事業費	事業費	17,683	35,159	23,800
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	17,683	35,159	23,800
	人件費計	2,835	2,835	3,300
	正規（人）	0.45	0.45	0.50
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	安城線及び岡崎安城線 への補助金の交付	安城線及び岡崎安城線 への補助金の交付	安城線及び岡崎安城線 への補助金の交付
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001401030 都市計画課総合交通係
事務事業 02226 路線バス補助事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
運行路線の確保	路線数	2.00	2.00	2.00
		2.00	2.00	0.00
補助路線利用者数	人	359,000.00	341,000.00	269,000.00
		341,000.00	269,000.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	国県は補助を行っていません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	一定量の利用があります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	運行路線は確保できていますが利用者数は下回りました。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		3
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	事業費の削減は路線廃止につながるためなじみません。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	地域間を結ぶ路線になるため岡崎市と協議して補助をしています。				

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	公共交通としての利用促進に取り組み利用率向上を図るために、継続して実施します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

5 頁
令和 3 年 8 月 18 日
14 時 20 分 39 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401030 都市計画課総合交通係
事務事業 02227 自転車活用推進事業

所属長名 深津 高弘
担当者 大見 麻綾
電話番号 0566-71-2243

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	004	6 都市基盤（交通）			
施策の方針	004	安全、安心、快適な道路交通環境の実現			
事務事業	001	自転車活用推進事業			
事業期間	平成16年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等					
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・エコサイクルシティ協働推進事業 ・レンタサイクル事業 平成 3 1 年度より事務事業名を以下のとおり変更しています。 ・（旧称）エコサイクルシティ推進事業 ・（改名）自転車活用推進事業				

【事業分析】

対象	移動手段として、主に自動車を利用している者が
目的	日頃の移動において、自転車を利用するようになります。
手段	自転車利用の利便性を高めるため、利用環境の整備を行うとともに、健康的で経済性に優れ、環境にやさしい自転車の有益性や交通ルールの周知、マナーの向上のための取組みを、市民・事業者・行政の協働により実施します。
事務内容	自転車走行空間の整備、自転車安全整備費補助、利用啓発、エコサイクルシティ計画の進捗管理

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		10,736	10,762	14,886
事業費		3,176	3,202	6,306
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,176	3,202	6,306
人件費計		7,560	7,560	8,580
	正規（人）	1.20	1.20	1.30
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	自転車走行空間の整備 啓発イベントの開催 自転車利用啓発 自転車安全整備補助金 の交付	自転車走行空間の整備 自転車利用啓発 自転車安全整備補助金 の交付	自転車走行空間の整備 啓発イベントの開催 自転車利用啓発 自転車安全整備補助金 の交付

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401030 都市計画課総合交通係
事務事業 02227 自転車活用推進事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
自転車走行空間整備延長	km	12.90 12.90	13.80 13.70	13.80 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由		民間と協働して啓発をしています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由		補助金の利用があります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由		他工事と重なる区間を延期しました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由		短期的に整備する路線を定め事業費の削減をしています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由		他市も同様に整備しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	自転車を交通手段の一つとして利用促進を図るとともに、自転車利用の利便性を高めるために、継続して実施します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

7 頁
令和 3年 8月18日
14時20分39秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価 所属長名 深津 高弘
所属 0001401030 都市計画課総合交通係 担当者 山下 智義
事務事業 02231 交通結節点整備促進事業 電話番号 0566-71-2243

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	004	6都市基盤（交通）			
施策の方針	003	公共交通網の充実			
事務事業	003	交通結節点整備促進事業			
事業期間	平成20年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	すべての市民が
目的	バリアフリー化された快適な駅や周辺施設を利用できるようになります。
手段	駅舎へのエレベーター設置要請など、交通結節点である駅のバリアフリー化を鉄道事業者に促すとともに、駅前広場、自由通路など駅周辺施設の整備について、調査・検討を行い、安全安心なまちづくりを推進します。
事務内容	駅及び駅周辺施設の整備、鉄道事業者との調整

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		720,787	2,435,693	1,320
事業費		715,747	2,430,653	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	1,000,000	0
	一般財源	715,747	1,430,653	0
人件費計		5,040	5,040	1,320
正規（人）		0.80	0.80	0.20
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	新安城駅橋上化整備 南桜井駅改修整備 踏切道路改良促進法の 対応策検討	新安城駅橋上化整備 踏切道路改良促進法の 対応策検討	踏切道路改良促進法に 関する事務

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001401030 都市計画課総合交通係
事務事業 02231 交通結節点整備促進事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
駅及び周辺施設の整備	箇所	2.00 2.00	1.00 1.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	国県は補助を行っていません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	駅の利便性の要望があります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	目標どおり実施できました。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事業者との協議により事業費を確定しています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	施設の需要や老朽化などの対策として必要な協議をしています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	バリアフリー化の対象となる駅は全て整備が完了しました。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401030 都市計画課総合交通係
事務事業 02232 総合交通計画推進事業

所属長名 深津 高弘
担当者 野村 祐司
電話番号 0566-71-2243

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	004	6 都市基盤（交通）			
施策の方針	003	公共交通網の充実			
事務事業	004	総合交通計画推進事業			
事業期間	平成22年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	健幸
根拠法令等	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	安城市総合交通会議（地域公共交通会議）の開催 安城市地域公共交通網形成計画の進捗管理 自転車活用推進計画等策定

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		19,868	9,894	24,648
事業費		16,403	6,429	16,728
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	16,403	6,429	16,728
人件費計		3,465	3,465	7,920
	正規（人）	0.55	0.55	1.20
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	総合交通会議の開催	総合交通会議の開催	総合交通会議の開催 地域公共交通網形成計画の最終評価 自転車活用推進計画等策定

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001401030 都市計画課総合交通係
事務事業 02232 総合交通計画推進事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		実施主体は市が会議運営をしています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		公共交通の利便性が求められています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		バス案内人等の利用促進を実施しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		法律に基づき他市も同様に実施しています。				

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	総合交通会議の意見をふまえ、地域住民の日常的な移動手段として公共交通の利便性を高めるために、継続して実施します。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。